

新聞 労 連



2020年 | No. 1300

12月1日（火）

- JTC記者研修会詳報 2
- 奈良の不当処分停止 3
- 神奈川記者が意見陳述 3
- 秋年末闘争 佳境に 4

※記事、画像、表等の無断転載を禁じます。

日本新聞労働組合連合 | 〒113-0033 東京都文京区本郷2-17-17井門本郷ビル6階 TEL03(5842)2201

FAX03(5842)2250 http://www.shimbunoren.or.jp

年間購読送料共2000円。組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています

JT労組 労使協定締結

都労委で和解 出向取り扱い・事前協議制



和解を勝ち取ったJT労組員ら

ジャパントイムズ（JT）労働組合がJT社に対し、不利益変更や出向提案などの事前協議と出向者の取り扱いに関する労働協約の締結を求め、東京都労働委員会に救済を申し立てた事件は、11月9日の第6回調査で事前協議に関する協定を結ぶことで和解、同日付で締結した。出向に関する協定も8月に労使で結んでおり、約1年半に及んだ争議は終結した。

事前協議の和解協定書では、▽JT社は、組合員の賃金その他の労働条件の不利益変更、転籍、整理解雇、会社の分割とそれに伴う出向、合併及び事業譲渡については、原則として3カ月以上前に組合に提案し、事前協議する▽JT社は出向、破産、民事再生、及び会社更生の申し立てについては原則として1カ月前以上に組合に提案し、事前協議する一など。出向に関する合意書は、▽出向期間中の労働条件は出向先の就業規則に従うが、出向者にとって不利益変更となる部分は無効とする▽出向者の賃金はJT社が支給し、出向によって不利益が生じないものとする一などの内容となっている。

JT労組の小林和弘委員長は「2代前の執行部から続いたこの問題がようやく終結し、先代

執行部メンバーの努力が報われたことに安堵している。新聞労連や地連、弁護士の皆さまのご協力に感謝すると共に、今後このような問題が発生しないよう経営側の今後を見守り、時には意見していきたい」と振り返った。

同問題は2019年5月22日、JT社が同年7月1日付の出版局分社化、出版局社員全員の出向を通告したのが発端。わずか40日ほど前の通告に、JT労組は団体交渉で拙速な分社化と出向に抗議、協議継続を要求した。出向者の取り扱いや事前協議に関する労働協約締結も求めたが、ゼロ回答で強行された。

JT労組は、分社化や出向自体に反対しないものの、今後を見据えて労働協約締結を求めて19年7月1日、都労委にあっせんを申し立て。19年11月まで4回のあっせん、複数回の団交を重ねたが不調に終わったため、20年2月に救済を申し立て、調査や団交を続けてきた。

20年11月9日の調査には、JT労組役員や東京法律事務所の弁護士、新聞労連本部と東京地連役員らが出席。和解にあたり、水町勇一郎・公益委員は「業界が厳しい時にこそ、労使関係は本領を発揮する。話し合いで解決するの

が重要で、今後もそうしてほしい」と双方に呼び掛けた。

一方、救済申し立ての調査が続く中、JT社は20年6月に入って「新型コロナウイルス感染拡大による売り上げ減で経営危機にあり、雇用調整は避けられない」として最大39人の7月末整理解雇予告、8月末解雇を提案。JT労組は、経営責任を従業員に押し付けるものであると反発、ストライキ権を確立し、組合員との対話や識者による経営分析を基に団体交渉を重ねた。

その結果、8月中旬までにJT社の従業員のグループ会社への出向や一時休業協定の延長などで労使合意し、整理解雇を撤回させた。同時に出向者を不利益に取り扱わないことなどを明記した合意書も交わした。

ただ、整理解雇提案などに絡んで、希望退職者が多く出ており、JT労組は今後も経営状況を注視していく。

男性3割超「生きづらさ感じる」

新聞労連アンケート 622人回答

新聞労連は、職場のジェンダーギャップ解消を目指す活動の一環として、11月2日から13日にかけて、加盟単組の男性組合員を対象にウェブで「男性の『生きづらさ』アンケート」を実施した。アンケートでは、回答者の3分の1が、「生きづらさを感じる」と答えており、ジェンダーギャップの問題やワークライフバランスの諸課題が男女共通の課題であることが浮き彫りになった。労連本部では、今後回答結果の詳細な分析を進めて公表する予定で、組合の対策、指針づくりにつなげる方向で検討している。

どんな時に感じますか？（複数回答可）(n=217人)

「男性だから」という理由で長時間勤務や早朝夜間勤務、泊まり勤務をさせられた時	68
「男性だから」という理由で頼まれる仕事の量が多いと感じる時	36
ジェンダーの話題に関して声を上げにくい、話しにくい時	28
上司から時代にそぐわない価値観（記者は休まない、長時間労働は当たり前など）を押し付けられた時	25
「男性だから」という理由で支社局などへの異動を促された時	12
「家計を支えなければならない」というプレッシャーを感じる時	11
長期間の育児や介護体を取ろうとした際に上司や同僚から嫌な態度を示された時	11
「男性だから」という理由で休日出勤を強いられる時	7
家事や子育てもパートナーと分担しながら、職場では「仕事第一」の仕事ぶりを求められる時	7
子供の世話や家庭の事情で休もうとしたり、早めに帰ったりしようとすると上司や同僚から嫌な態度を示された時	4
卑猥な話題に参加させられた時	3
無理に飲酒に誘われた時	2
その他	3

アンケートは、全国の男性組合員622人が回答。年代では40代の回答者が最も多く233人。次に30代（166人）▽50代（135人）▽20代（75人）一が続いた。

回答者は、職種別では、編集外勤が225人と3分の1以上。このほか、広告・事業（107人）▽編集内勤（85人）▽技術・SE（64人）▽販売（45人）▽総務・事務（35人）▽印刷（22人）など、幅広い職種の組合員からの回答を得られた。会社の地域についても、全地域から回答を得られた。

「職場で男性としての『生きづらさ』を感じますか？」という問いに対して、「たまに感じる」（193人）、「頻繁に感じる」（28人）の計221人が、「生きづらさを感じる」と回答している。一方、「あまり感じない」（245人）、「全く感じない」（152人）で、回答者の半数以上の計397人が「感じない」と答えており、男性同士で感じ方に違いがあることが分かった。

「生きづらさ」に対して答えた現状の改善策としては、「その他」を含む12項目のうち、「多様な働き方を尊重する文化の醸成」が最も多く、337人。個性を尊重する文化の醸成（67人）▽職場での理解・促進（42人）▽職場の制度改革（38人）▽教育内容の改善（28人）▽女性の社会進出（10）一などが続いた。回答結果から、ジェンダーバランスや多様性を当たり前とする風潮や制度作りが求められていることが明らかになった。

自由記述では、「まだまだ女性が子育てを担うケースが多い中、男性育児者は育児者同士の中

でも孤立しがち」「残業して当たり前、年休、育児など取るものではないという古い体質がまん延している」といった、ワークライフバランスが行き届いていない職場で男性が子育てと仕事の両立に悩む声が数多く上がっている。また、「多くの管理職の男性がジェンダーの問題に真剣に向き合わない中、同じ男性の立場から声を上げづらい」といった、会社側の無理解によって苦悩する組合員の声も寄せられている。

本部書記を募集

新聞労連本部の書記局体制充実のため、労連本部は新しく本部書記1名を採用することを決め、募集を始めました。

募集要件としては、原則35歳未満でキャリア形成を図るため長期勤務できる方を対象とし、正規職員として採用します。

待遇は、労連規定に定められた基本給（定昇あり）と賞与、通勤費、配偶者・子ども手当、退職金制度など。労働時間はフレックスタイム制で1日の標準所定労働時間は7時間。土・日・祝日は原則休み。夏休みと年末年始休暇はそれぞれ7日間です。社会保険完備。労働組合経験による勤続加算（半分）があります。採用後一定期間は試用期間となります。

応募方法は、市販の「履歴書」（転職の場合は職務経歴書含む）と「志望動機」の作文（800字程度）を新聞労連本部書記局に郵送。締め切りは2020年12月31日（木）必着。書類審査で通過した方のみ面接などを行い、採用の可否を決定します。

問い合わせは、新聞労連書記局03（5842）2201、書記長・月岡岳まで。

第49回JTC記者研修会

新聞労連の第49回JTC記者研修会＝写真＝が11月22、23の両日にあり、東京の会場、ウェブを合わせて約40人が参加した。「私たちの立ち位置をみつめ直す」をテーマに、初日は東京大大学院情報学環教授の林香里さん、ワセダクロニクル編集長の渡辺周さん、専修大教授の澤康臣さん(元共同通信)がパネル

ディスカッション、前労連委員長の南彰さん(朝日労組)がコーディネーターを務めた。2日目は「誰が『維新』を支持したか 大阪・首長ダブル選挙の光景から」著者で記者・編集者の松本創さん、「裸足で逃げる 沖縄の夜の街の少女たち」著者で琉球大教授の上間陽子さんが講演した。参加者の記事をJTCスタッフが論評するディスカッションもあった。



賭け麻雀と記者倫理

渡辺周・ワセダクロニクル編集長 黒川氏を複数社で囲んで賭け麻雀をしても情報は出ないし、弱みを握られて書けなくなるだけ。メディアも権力者の仲間だと市民からみられている。悪習を断ち切るには会社組織の一員ではなく、一ジャーナリストとしての振る舞いを各記者が考えるべきだ。

澤康臣・専修大教授(元共同通信) 黒川氏と麻雀をして、仮にスクープを得たなら問題になっただろうか。違法だから駄目というのは議論が乱暴だ。情報公開請求や記者会見の場を活用して「表の情報を増やす」ことや「当局ネタに頼らない記事を書く」ことも必要だ。
林香里・東京大大学院情報学環教授 イデオロギーの違う産経と朝日の2紙が同席していたことは、業界全体の問題だということ。外部の人からは全く理解できない行為をしていることを認識すべき。新人記者が心置きなく「麻雀し

ません、夜の会食には行きません」と言えるようにすべきだ。新聞社に女性や外国人など多様性を担保する制度があれば今回の問題はあり得なかったと思う。
南彰・前新聞労連委員長 メディアの組織風土を変えていかなきゃいけない。今回の問題を受け、7月に有志の記者たちが「ジャーナリズム信頼回復のための提言」を出した。権力に密着する手段として、賭け麻雀が選択肢に残っていることがおかしい。提言は、記者一人一人のそうした宣言でもある。【朝日労組・大野拓生】

働き方・メディアの信頼

渡辺 当局取材は事件取材の一部でしかない。取材先で当局が持っていない情報を取り、対等な立場でいることが重要だ。相手に気に入られてもらうネタの記事は相手に何のダメージも与えず、部数も増えない。記者クラブは特権ではなく、記者をつなぎとめるものだ。一人一人

が職場で猛烈に抗議すべきだ。
澤 当局取材はある程度必要だが、「仲良く」一辺倒は論外。あくまで良い記事を書くのが目的だ。とはいえ当局ニュースの価値はまだまだ著しく高いとされ、働く上で滅私奉公のような文化がある。ゴルフなどを無理強いする空気感もあり、僕自身も若い頃はついていけなかった。「いろんなやり方がある」で良いのではないか
林 ある女性記者は男性の取材相手から「ビキ

ニでプールサイドに来れば取材を受ける」と言われ、上司に相談したら「行くかどうかはお前が決める」と言われた。「仲良く」することは女性にとって怖いことだ。「いろんな取材の仕方がある」ではなく「だめだ」と言わないといけない。女性が参加できないジャーナリズムは倫理がずれているということを広く共有すべきだ。
【毎日労組・南茂芽育】

琉球大教授 上間陽子さん



2010年の夏、沖縄で14歳の少女が集団レイプの被害に遭い、自死する事件が起きた。この時、少女が被害直前に飲酒していたため、遺族へのバッシングが教育界からも起きた。これを機に子どもの生育環境や家族の状況を明らかにするた

め、12年に沖縄の風俗業界で働く若者の調査を、17年には若年女性出産調査を始めた。12年は18人、17年には75人を調査した。若年出産女性調査は風俗業界の調査ではないが、初めて働いた人が46人で、全員18歳以下で働いていたことが分かっている。

調査で明らかになったのは「子どもを育てる上で重層的な問題がある」ことと、彼女たちは「とにかく身体がづらい」こと。DV、虐待で暴行を受け、承認の毀損(きそん)によって社会の一員として存在する感覚を恥ずかしく感じるようになる。被害少女はひどい虐待やネグレクトに遭い、家より外がマシになる。お金のために仕事をする。沖縄ではその行き先が風俗業界。13年8月には暴力団組員が中高生を含む19人に売春させる事件が起きた。

これを受けて教育委員会が開いた県民集会では「彼女たちの気持ち分かりません」などと子どもたちが発言した。子どもの分断を止める大人がいない。どうして彼女たちが家に居たくないのか、という話をすればいいのに。大人たちは「中学生であれば判断できる」というが、貧困の県は「子どもが早く大人になる場所」と言える。子どもの弱みにつけ込む大人も多い。中学生であると分かたら「未成年で仕事を与えられている」という弱みにつけ込み、千円でセックスをさせられたケースもある。保護された母子寮の施設長から「親がこんなことをしていたら子どもも風俗嬢になる」と言われ、傷ついたケースもある。

私は調査後に支援者から「あなたがいるから

民間支援で何をすればいいのかが分かる」という言葉をもらい、支えになっている。記者が同様の取材をする際も、支援してくれるグループがいないと調査はできないと断言できる。一方で、私が当事者に近いためにメディアから『紹介してほしい』との依頼がある。二度とメディアと話したくないくらい傷つく。ただ、メディアの紹介で寄付が届くなど、本人たちを応援する動きが出たケースもあった。

支援者と名乗りながら暴力行為をする連中もいる。メディアがきちんと情報収集をして、「ハイエナ」のような人を監視してほしい。
【中国労組・猪股修平】

記者・編集者 松本創さん



吉村洋文・大阪府知事が今年3～7月、テレビ番組でスタジオに出演した回数は83回。在阪メディアにまん延している無批判な報道姿勢は、橋下徹氏の時代から変わっていないと言わざるを得ない。

コロナ対策に関しても、大阪市がかき集めた雨がっぱの行方、特定定額給付金が大阪市民に行き渡るまでの異様な遅さなどをどれだけメディアが報じたか。行政の言い放しを許し、検証機能を放棄している。こうした背景には、在阪メディアが行政の事業に合同出資しているケースがあまりにも目立ち、維新と利益共同体になってしまっている現状がある。

一方、先の「都構想」投票では、適切な判断材料を提供したメディアもあった。毎日新聞は、大阪市を分割するとコストが増加するという試算を市財政局に出させ、夕刊1面で報じた。しかしその後、同局の担当者が松井一郎市長から厳重注意を受け、「誤った認識に基づく試算」として謝罪させられる事態に。まっとうな報道を持続させるため、こうした事例はきちんと検証されなければならない。

自己責任論や成果主義、民間委託で利益を上げる一。維新は平均的「都市のサラリーマン」層と共鳴する要素が多い。今後維新やそれに近い政党が全国的に広がる可能性は十分ある。大阪だけの問題と片付けてはいけない。
【神戸デイリー労組・小森有喜】

労連ジャーナリズム大賞募集

「平和・民主主義の発展」「言論・報道の自由の確立」などに貢献したキャンペーンや、優れた業界紙・スポーツ紙の記事を顕彰する「新聞労連ジャーナリズム大賞」「専門紙賞」への応募をお待ちしています。2019年12月23日以降に掲載・配信された記事・キャンペーンが対象で、応募用紙に必要事項を記載し、作品を電子データ(PDFファイル)か、大容量のファイル転送サービスを利用して送って下さい。

選考は、元AERA編集長の浜田敬子さん、フォトジャーナリストの安田菜津紀さん、元毎日新聞記者の臺宏士さん、ジャーナリストの青木理さんです。

宛先: shinken@shimbunroren.or.jp。(タイトル: ジャーナリズム大賞係) 12月21日(月)正午必着です。

12月13日 新研部長会議

西山太吉さんが講演

新聞労連新聞研究部は12月13日(日)午前11時から、東京都の全水道会館とウェブの併用で、第44回新研部長会議を開催します。

午前中は、学習会で元毎日新聞政治部記者の西山太吉さん(89歳)に、1971年に発生した外務省極秘電信文漏洩問題の経緯、権力取材などについて語っていただきます。

午後は、1年の活動方針、新研集会のテーマ、労連機関紙連載「こちら新研部」などに関して、議論します。

部長以外の組合員の参加も可能です。問い合わせ先: 新聞労連新聞研究部03(5842)2201。

奈良新聞 組合員の不当処分問題 処分停止 組合は引き続き注視

奈良新聞社(奈良市)で、営業部署「企画推進部」の組合員5人に8月末、減給5%1~3カ月の不当処分が発せられた問題は、社が3カ月間処分を猶予し、その間に努力が見られれば処分を見送るとする「覚書」を11月2日に組合員5人の連名で提出し、現在処分が停止されている。

同部は昨年6月、営業先の新規開拓を目的に営業以外の社員を集めて発足。しかし社の戦略がなく、具体的な指導も行われなかったことから、会社によると、必要経費以下の売り上げしかなかった。

会社の経営戦略の失敗を労働者に押し付けるための不当処分、新聞労連や地元労組の支援もあり、ひとまずは執行が停止されるに至った。組合は今後も状況を注視する。

会社は、その舌の根も乾かぬうちに、組合に対し能力主義賃金の導入を打診するための労使懇談会を要望してきた。会社が不当処分を企て、その過程で過去の処分歴まででっち上げてきたことは、記憶に新しい。今回の不当処分を是認しかねない新制度の導入は、十分な議論なしには認められない。【奈良労組委員長・西村浩一、書記長・井上直士】



新聞大会でビラ配布

新聞労連は11月26日、神戸市であった第73回新聞大会の会場周辺で、大会出席者らを対象に労連加盟単組で起きている争議解決や、メディア業界のリーダー層を3割以上女性にするよう求める6種類のビラを配布した=写真。

労連本部や東京、近畿地連などから13人が参加。新聞通信合同ユニオンは「日経CNBC社による一方的で不条理な役職手当カット(未払い賃金支払いを求めて団体交渉中)」「賞与と退職金で著しい差別待遇を受け、上司からのパワーハラスメントもあった共同通信元契約社員の損害賠償訴訟」の早期解決を訴えた。東京労組は、偽装請負や派遣労働悪用、手当廃止など働く者の権利を侵害した違法・反社会的な行為が相次ぐ中日新聞社を糾弾。山陽労組は、山陽新聞社の不当配転問題が組合勝利で全面解決した経緯をつづった。

また、新聞労連本部は女性のリーダー層登用に関するメディア業界の遅れを指摘した上で、▽各社、業界団体の女性役員比率について、数値目標や加盟各社からの女性管理職による特別枠を設け、速やかに3割以上にする▽ジェンダー・男女共同参画に関する常設委員会の設置▽業界団体と各社が役員3割を女性にする目標・計画・実績を国の女性活躍推進企業データベースで継続的に公開することなどを求めた。

新聞労連の組合員が参加するWiMNが出版した「マスコミ・セクハラ白書」も紹介した。

先頭に立って差別への非難を

神奈川新聞スラップ訴訟 石橋記者が陳述

ヘイトスピーチを批判した記事を巡り、神奈川新聞の石橋学記者に提起された「スラップ訴訟」の第4回口頭弁論が11月10日、横浜地裁川崎支部であり、石橋記者が意見陳述した。

石橋記者は「差別を非難する記事を、私は、私たちのまちに暮らす人々を守る地元紙の使命として当たり前のように書いた」と強調。川崎市では、差別をし続けたい者たちに見せしめにされながら訴え続けた在日コリアンの献身により、ヘイトスピーチに刑事罰を科す全国初の条例ができ

たことに触れ、「被害者が抗うのではなく、行政や市民一人一人が主体として声を上げ、メディアこそが先頭に立つ。差別への非難が当たり前なこととして根付いてはじめて、マイノリティーは安心して暮らせるようになる」と訴えた。

次回期日は2021年1月26日(火)午後2時から、同支部で。

また、神奈川労組は、新聞労連内単組や地元市民団体などから約168万円のカンパが集まったとし、石橋記者の弁護団に支出する。

長崎市裁判 慰謝料減殺 市側が初主張

2007年に当時の長崎市原爆被爆対策部長(故人)から取材中に性暴力を受けたとして、女性記者が市に約3500万円の損害賠償を求めている訴訟の弁論準備手続きが11月27日、長崎地裁であった。原告弁護団によると、被告長崎市は慰謝料について「減殺されるはず」と主張しているという。市はこれまで一貫して請求の棄却を求めており、慰謝料の減殺について言及したのは初めてとみられる。

弁護団は一般的に「予備的主張(今回は減殺)は最初から行うケースが多い」とし、提訴から1年半以上経ってからの主張に、「市側の責任が認められる可能性があると考えているのかもしれない」との見解を示した。

長崎市側は減殺理由について「仮に部長の法的責任が認められても、女性(原告)側にも過失があった」と主張しているといい、女性側は「いわゆる『強姦神話』に基づいていて偏見に満ちている」と強く批判した。

弁論準備手続きは非公開で行われ、原告側弁護士4人のうち2人と、原告は東京から電話会議方式で参加。今回は21年2月15日午後4時から長崎地裁で弁論準備手続きを行う。今回同様非公開。新聞労連や地元の女性団体でつくる長崎市幹部による性暴力事件の被害者を支える会は同日午後4時半から長崎市内で報告集会を開く予定。【長崎労組・山口栄治】

学問の自由学ぶ

MICが学習のつどい

日本マスコミ文化情報労組会議(MIC)は11月13日夜、衆議院議員会館内で「学術会議任命拒否 学問の自由 歴史から考える 2020秋年末闘争勝利! MIC学習のつどい」を開いた。新聞労連などMIC構成団体などから約70人が参加し、戦前だけでなく戦後も学

問の自由が狭められていく実態を学んだ。

メインゲストは千葉大名誉教授で日本社会教育学会会長の長澤成次さん。長澤さんは社会教育の分野での政治介入と国民全体に関わる学習権の侵害の歴史について語り、学問の自由の大切さを訴えた。

出版労連副委員長の木村広さんが出版の自由について、音楽ユニオン代表運営委員の土屋学さんが文化・芸術の危機について産業課題を報告した。最後に参加者が「日本学術会議任命拒否撤回せよ」と「学問の自由侵害を許さない」のプラカードが掲げてアピールした。

「ひよりんの奇跡」で最下位脱出? 朝倉 洋(関東地連委員長、茨城労組書記次長)



④

「ビリ脱出」。茨城県にとって8年ぶりのビッグニュースが舞い込んだ。そう、あの有名な「魅力度ランキング」。昨年まで7年連続最下位。「どうせ今年も…」。諦めムードが漂う中、迎えたXデー。思わぬ結果に多くの県民が絶句した。

「42位…え?マジ?」。まさかの事態に喜びと戸惑いが交錯。ランクアップを素直に受け入れられず、懐疑的な声もちらほら…。挙句の果てには、中途半端な順位なら最下位の方がまし、なんて声も聞かれた。

なぜ、茨城県は最下位脱出を果たせたのか。ちょっと考察してみたい。

まず、地元出身タレントとのタイアップ宣伝効果、農林水産物や観光地のPR強化など県や関係団体のプロモーション戦略が実を結んだというのが本命。連続最下位を逆手に取った「自虐ネタ」が知名度を押し上げたとの説が対抗か。

だが、ここはあえて大穴狙い。個人的に推したいのは初の自治体公認Vチューバー、愛称「ひよりん」こと「茨ひより」を抜てきした「イロモノ作戦」だ!

愛嬌ある容姿とは裏腹に、「七色の茨城弁」を操るひよりん。その「ギャップ萌え」で、たちまち人気に火が付き、彼女が登場する動画再生回数は急上昇、ツイッターフォロワー数は今や3万人に迫る勢いだ。県の試算によると、ひよりんのメディア掲載などによる広告換算額は2年余りで約3億5千万円に上るといふ。

「保守王国、茨城にとって、これまでにない攻めの一手。まさに「ひよりんの奇跡」。誰が何と言おうと、ランクアップの陰の立役者は、このひよりんだと確信している。

とまあ、理由はどうあれ、めでたく2度目の最下位脱出となった茨城県。ちなみに、1度目は、翌年またすぐビリに返り咲いている。さて、来年はいかに?茨城県にとって、真価が問われる1年となりそうだ。

新型コロナ禍でも大幅増も

秋・年末闘争 年間平均額 11年以来の低額

2020年末一時金闘争は予定されていた全ての労連統一行動日程を終え、46組合が妥結、収拾した。東奥労組などこれから本格的に交渉を始める組合もあるが、おおよそ収束の方向に向かっている。今冬闘争はコロナ禍の影響もあり、総じて厳しい回答結果となった。

11月30日現在、53組合で有額回答が示された。回答額平均は71万7881円で、前年実比マイナス4万6881円となった。夏闘平均回答額71万724円と合わせると年間一時金平均額は142万円台で、これは11年以来の低額回答。今冬闘争では春夏一括交渉でコロナ禍前に夏一時金を妥結した組合の大幅減が目立った。

加盟単組全体を見ると、前期比プラス回答が17組合、マイナス回答22組合、同額14組合となった。マイナス回答がもっとも多いものの、プラス回答も一定数あり各単組の奮闘ぶりが示された。

単組別にみると、夏闘から大幅増となった組合もあった。河北労組、建設工業労組、全中経労組、山陽労組は前期比で10万円を大きく上回る回答を勝ち取った。とくに建設工業労組は、記念号の売り上げが好調で前期比で46万円を

超えるプラス回答となった。同労組は例年夏闘の額より多いこともあるが、前年比でも26万円増となっておりコロナ禍にあって異例の高額妥結といえる。

諸要求では、コロナ対策や予防接種関連が目立った。全下野労組は、PCR検査や抗原検査等の費用負担を要求し、PCR検査の全額補助を勝ち取った。全徳島労組もPCR検査の半額補助を回答させた。また秋田魁労組と新潟労組はコロナウイルス対策への慰労、功労として特別手当を獲得。日刊スポ西労組と秋田魁労組は、インフルエンザ予防接種の補助拡大を獲得、日刊スポ西労組は家族全員全額補助すると会社に回答させた。両労組は会社にコロナ対策だけでなくインフルエンザ予防にも対応させた。

コロナ禍により今年度一時金闘争は、非常に厳しい結果となった。しかし、多くの社では経営体力は残っており、交渉の余地は十分ある。

「売り上げ減が続き将来が見通せない」、「経費節減はやり尽くし人件費以外に手を付けるところがない」、「赤字決算となり事業存続が危うい」といった会社側の不況宣伝に惑わされず、財務資料等の客観的な資料に基づいて経営状況を把握し、粘り強く交渉することが重要だ。



20年度作文ゼミが始動

新聞業界を志す学生を対象にした作文ゼミがこのほど、東京で始動した=写真。20年度は約70人が申し込み、朝日や読売、共同通信労組の委員長ら6人が講師を務める。

作文ゼミは10月に労連が開いた就職フォーラムの参加者が対象。19年度は学生47人がメディア業界に内定した。

11月12日、都内で説明会を実施し、吉永委員長が「最後まで自分を信じて頑張ってもらいたい」と激励。長年、作文ゼミの講師を務めている新崎盛吾・元新聞労連委員長(共同労組)は地道に長期間、就職活動を続けていくことが重要とアドバイスし「つらい時に仲間を支えられた人がほとんど、モチベーションを保つためにも大切な存在」と話した。

作文ゼミは近畿地区でも行われ、5班に約30人が参加。11月23日にはウェブで説明会が行われた。

記者にエール贈るミュージカルクラウドファンディング呼びかけ

元労連書記の田中広喜さんが作・演出を務める劇団ミュージカル・ギルドq.が2021年4月、記者を主人公にしたミュージカルを上演する。タイトルは「Brave Heart～真実の扉を開け～」。政府の不正疑惑を記者たちが社の垣根を越えて協力して取材・追及し政権を追い詰めていくストーリーだ。昨今の公文書偽造や記者と権力との在り方、女性記者に対するセクハラなどを題材として取り上げ、現場の記者の目線で描いている。

そして、このミュージカルの制作支援のためのクラウドファンディングが立ち上がり、南彰さん、東海林智さん、日比野敏陽さんら元労連委員長、山田健太専修大教授らがその協力を呼び掛けている。コロナ禍で舞台演劇は大きな打撃を受け、田中さんの劇団も資金的に厳しい状況に追い込まれていることも支援の背景だ。

田中さんはこの作品を通して「記者と市民をミュージカルでつなぐ役割を果たしたい。そして頑張っている記者の皆さんにエールを贈りたい」と語っている。

クラウドファンディングのURLとQRコードは以下の通り。

<https://camp-fire.jp/projects/view/329874>



ジェンダー平等に配慮した表現を

ガイドブック作成でPT参加募集

新聞労連は12月、新聞の記事や写真について、ジェンダー平等の視点で配慮ある表現を考えるきっかけとなる指針を作成しようと、特別中央執行委員のメンバーを中心にプロジェクト(PT)を正式に発足する。PTでは、性的役割分業意識を助長したり、性差を必要以上に強調したりする、ジェンダー平等に配慮のない文章やイラスト、写真などの表現事例を集め、それに基づく形で、表現の方法について、組合員同士が意見交換し、分析する予定。その中で表現方法について、研究者や校閲記者を交えて、勉強会を開催しながら、一定の見解を示して、

来年の夏にはガイドブックとして、冊子にしてまとめる予定だ。加盟単組の中で、先行する事例も参考にする。

このほかPTでは、ジェンダー表現以外に、性的被害の報道における表現▽性的被害者への取材方法▽取材時における性的被害防止策についても、これまでの調査結果や実態などに即して、専門家の意見も踏まえながら、指針や考え方を示す予定だ。

プロジェクトには特別中執以外でも、加盟単組の組合員であれば参加が可能。参加希望は労連書記局で受け付けている。

「ジェンダーと報道」を語る 今月13日 研究者3人シンポ

新聞労連は12月13日15時半から18時、全水道会館(東京都文京区)で、ジェンダー平等の視点から、メディアの表現方法や編集職場の働き方、ニュースの価値判断やジャーナリズムの考え方について考えるシンポジウム「ジェンダーと報道」を開催する。

登壇者は、林香里さん(東京大大学院教授)▽藤田結子さん(明治大特任教授)▽田中東子

さん(大妻女子大教授)。研究者3人と組合員が現場の状況を報告し、今後の課題を探る。

参加無料で、オンラインでの参加も可能。会場、オンラインともに、参加希望者は12日正午までにメール(shimbunoren@gmail.com)で申し込む。問い合わせは労連本部書記局03(5842)2201まで。

中労委労働者委員 公正な任命を 全国労働委対策会議 厚労省に要請

全国労働委員会対策会議は11月25日、厚生労働省を訪れ、第36期中央労働委員会労働者委員に、同会議が推薦した元新聞労連書記の田中広喜氏ら非「連合」系の2人を公正任命の観点から選出するよう要請した。

対策会議は、新聞労連などで構成する日本マスコミ文化情報労組会議(MIC)と全労連、純中立労組懇談会などで構成。2021年2月から2年間の労働者委員候補として、田中氏と第35期の委員を務めた北口明代氏(生協労連特別執行委員)を推薦した。

要請には、対策会議から11人が参加。厚労

省の担当者に対し、清岡弘一議長は「35期の労働者委員は15人中14人を『連合』の推薦者で占められている。連合以外からの任命を求めたい」と要求した。厚労省の担当者は「労働者、一般の利益にふさわしい方を任命する」と述べた。

労働者委員の推薦に当たり、公正任命を訴えた約3200の団体署名などが集まっており、厚労省に提出している。

青女部学習集会 21年5～6月に

新聞労連青年女性部は11月28、29の両日、第1回代表委員会を開催、全国学習集会の2月開催の可否について議論した。

新型コロナウイルス感染拡大が続いているこ

とから難しいと判断。今年度の学習集会は5～6月頃に宮城で開催する方向でまとまった。テーマは「東日本大震災から10年」。

小山健太郎(長崎労組)と丹野裕太(河北労組)は労連本部書記局から、地連代表委員はZoom(ズーム)で参加。今年度は例年2回開催している学習集会が1回開催となることから、デジタル、若手の離職、新事業などのテーマでオンラインでの分科会を実施することも検討している。